

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,646,316	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,594,156
建物	38,056,944	
建物減価償却累計額	△ 12,138,178	
建物減損損失累計額	<u>△ 129,713</u>	25,789,052
構築物	3,856,047	
構築物減価償却累計額	△ 2,570,776	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,279,276
工具器具備品	21,125,053	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 14,746,902</u>	6,378,150
図書		3,236,802
美術品・收藏品		38,804
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	86,021	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 72,416</u>	13,605
建設仮勘定		6,708,206
有形固定資産合計		<u>63,038,505</u>

2 無形固定資産

特許権		11,957
ソフトウェア		10,216
その他の無形固定資産		<u>24,020</u>
無形固定資産合計		46,194

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000
長期前払費用		627
破産更生債権等	37,997	
徴収不能引当金	<u>△ 37,997</u>	-
投資その他の資産合計		<u>100,627</u>

固定資産合計

63,185,328

II 流動資産

現金及び預金		10,109,760
未収学生納付金収入		52,170
未収附属病院収入	3,302,692	
徴収不能引当金	<u>△ 43,687</u>	3,259,005
未収金		106,420
たな卸資産		8,180
医薬品及び診療材料		345,714
前払費用		1,091
未収収益		364
その他流動資産		3,054

流動資産合計

13,885,761

資産合計

77,071,090

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,077,667		
資産見返補助金等	1,509,230		
資産見返寄附金	440,896		
資産見返物品受贈額	2,731,788		
建設仮勘定見返運営費交付金	7,239		
建設仮勘定見返施設費	609,325		
建設仮勘定見返寄附金	661	8,376,809	
長期前受受託研究費		21,399	
長期前受受託事業費等		5,463	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		584,245	
長期借入金		15,248,988	
引当金			
退職給付引当金	220,058	220,058	
資産除去債務		180,495	
リース債務		2,007,102	
固定負債合計			26,644,562
II 流動負債			
運営費交付金債務		19,746	
寄附金債務		1,850,732	
前受受託研究費		225,855	
前受共同研究費		68,779	
前受受託事業費等		7,739	
預り金		460,296	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		236,458	
一年以内返済予定長期借入金		671,538	
一年以内返済予定リース債務		642,343	
未払金		6,015,929	
未払費用		310,064	
未払消費税等		27,636	
引当金			
賞与引当金	361,557	361,557	
流動負債合計			10,898,678
負債合計			37,543,240
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		31,053,587	
資本金合計			31,053,587
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,528,957	
損益外減価償却累計額(一)		△ 9,908,414	
損益外減損損失累計額(一)		△ 187,791	
損益外利息費用累計額(一)		△ 473	
資本剰余金合計			3,432,279
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,939,674	
当期未処分利益		102,308	
(うち当期総利益)		(102,308)	
利益剰余金合計			5,041,983
純資産合計			39,527,849
負債純資産合計			77,071,090

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,369,151		
研究経費		858,935		
診療経費				
材料費	7,474,019			
委託費	610,560			
設備関係費	2,895,552			
経費	<u>1,575,599</u>	12,555,731		
教育研究支援経費		416,963		
受託研究費		384,495		
共同研究費		120,221		
受託事業費		220,417		
役員人件費		97,556		
教員人件費				
常勤教員給与	6,962,107			
非常勤教員給与	<u>1,128,833</u>	8,090,941		
職員人件費				
常勤職員給与	7,906,452			
非常勤職員給与	<u>865,761</u>	<u>8,772,214</u>	32,886,626	
一般管理費			667,411	
財務費用				
支払利息		137,758		
為替差損		<u>20</u>	137,778	
雑損			<u>29,006</u>	
経常費用合計				33,720,823
経常収益				
運営費交付金収益			9,006,940	
授業料収益			2,860,533	
入学金収益			393,402	
検定料収益			104,020	
附属病院収益			18,283,659	
受託研究収益			385,512	
共同研究収益			120,347	
受託事業等収益			224,052	
寄附金収益			506,408	
補助金等収益			400,759	
施設費収益			10,486	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		490,884		
資産見返補助金等戻入		333,585		
資産見返寄附金戻入		82,278		
資産見返物品受贈額戻入		<u>1,759</u>	908,508	
財務収益				
受取利息		211		
有価証券利息		<u>832</u>	1,043	
雑益				
財産貸付料収入		130,906		
その他の雑益		<u>258,981</u>	<u>389,887</u>	
経常収益合計				<u>33,595,562</u>
経常損失				<u>△ 125,260</u>
臨時損失				
固定資産除却損			8,181	
その他の臨時損失			<u>27,791</u>	35,973
臨時利益				
固定資産売却益			32	
資産見返運営費交付金等戻入			743	
資産見返補助金等戻入			0	
資産見返寄附金戻入			0	
資産見返物品受贈額戻入			116	
その他の臨時利益			<u>61,141</u>	<u>62,033</u>
当期純損失				<u>△ 99,200</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩				<u>201,509</u>
当期総利益				<u><u>102,308</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,440,220
人件費支出	△ 17,005,929
その他の業務支出	△ 640,745
運営費交付金収入	9,309,401
授業料収入	2,600,859
入学金収入	387,057
検定料収入	103,888
附属病院収入	18,224,352
受託研究収入	489,582
共同研究収入	120,918
受託事業等収入	205,256
補助金等収入	690,044
寄附金収入	607,013
財産の賃貸等による収入	131,304
預り金の増減	135,489
その他の収入	299,483
小計	3,217,754
国庫納付金の支払額	△ 823
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,216,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による支出	190,000
定期預金の預入による支出	△ 1,095,500
定期預金の払出による収入	17,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,081,671
無形固定資産の取得による支出	△ 10,050
有形固定資産の売却による収入	32
施設費による収入	566,879
小計	△ 5,413,309
利息及び配当金の受取額	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,412,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 657,615
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 267,550
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 467,285
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 30,691
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	3,699,666
小計	2,276,523
利息の支払額	△ 140,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136,115
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額(又は減少額)	△ 59,268
VI 資金期首残高	8,871,529
VII 資金期末残高	8,812,260

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		102,308,905	102,308,905
II 利益処分類			
積立金		34,405,085	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		67,903,820	
教育研究診療環境整備積立金	67,903,820		
	<u>67,903,820</u>	<u>102,308,905</u>	<u>102,308,905</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	32,886,626	
一般管理費	667,411	
財務費用	137,778	
雑損	29,006	
臨時損失	35,973	33,756,796
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,860,533	
入学金収益	△ 393,402	
検定料収益	△ 104,020	
附属病院収益	△ 18,283,659	
受託研究収益	△ 385,512	
共同研究収益	△ 120,347	
受託事業等収益	△ 224,052	
寄附金収益	△ 506,408	
財務収益	△ 1,043	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 61,672	
資産見返寄附金戻入	△ 82,278	
雑益	△ 285,541	
臨時利益	△ 61,173	△ 23,369,645
業務費用合計		10,387,151
II 損益外減価償却相当額		844,275
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		30
VII 損益外除売却差額相当額		12,473
VIII 引当外賞与増加見積額		11,030
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 249,391
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	324	
政府出資等の機会費用	21,039	21,364
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>11,026,932</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因運営費交付金及び補正予算として措置される運営費交付金の一部	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 8,805,106 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 645,465 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 820,704 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 7,860,414 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 15,489,442 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

該当事項なし

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 6,542,820 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 2,780,757 千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 3,762,063 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 604,158 千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 663,606 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 211,454 千円

5,241,282 千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,472	1,472
(2) 現金及び預金	10,109,760	10,109,760	-
(3) 長期借入金	(15,920,526)	(16,125,899)	(205,372)
(4) 未払金	(6,015,929)	(6,015,929)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、且野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	211,971 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,832 千円
見積りの変更による減少額	<u>△ 33,309 千円</u>
期末残高	180,495 千円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

本学挾間キャンパスの旧焼却炉について、資産の除去時点において必要とされる除去費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更をしている。

見積りの変更による減少額 33,309 千円を変更前の資産除去債務残高から減算している。

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	267,550 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	128,681 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	138,869 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

77 千円
138,946 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,109,760 千円
定期預金	<u>△ 1,297,500 千円</u>
資金期末残高	8,812,260 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	391,615 千円
寄附受による資産等の取得	64,697 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを 47,144千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	197,458千円
退職給付費用	44,644千円
退職給付の支払額	<u>△ 22,043千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>220,058千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,644千円
----------------	----------

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(医病)外来棟改修その他工事			
契約金額	4,450,248千円	翌期以降支払額	297,733千円
2. 大分大学(医病)外来棟改修その他電気設備工事			
契約金額	1,840,090千円	翌期以降支払額	143,374千円
3. 大分大学(医病)外来棟改修その他機械設備工事			
契約金額	3,838,008千円	翌期以降支払額	196,834千円
4. 大分大学(医病)中央診療棟手術室改修その他工事			
契約金額	618,840千円	翌期以降支払額	202,293千円
5. 大分大学(医病)基幹整備(電気設備)工事			
契約金額	174,063千円	翌期以降支払額	73,584千円
6. 大分大学(医病)基幹整備(機械設備)工事			
契約金額	434,160千円	翌期以降支払額	147,142千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	12
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費補助金の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
26. 関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,041,755	126,090	124,027	21,043,819	7,645,368	680,403	129,391	-	-	13,269,058
	構築物	1,957,486	4,490	33,615	1,928,362	1,441,914	84,989	4,852	-	-	481,594
	工具器具備品	1,040,893	77,095	9,356	1,108,632	817,432	78,882	-	-	-	291,200
	図書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	3,409	-	-	-	-	0
	計	24,050,383	207,676	166,999	24,091,061	9,908,414	844,275	134,244	-	-	14,048,402
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	16,893,672	120,857	1,405	17,013,125	4,492,809	798,041	321	-	-	12,519,993
	構築物	1,880,126	82,217	34,658	1,927,685	1,128,861	91,632	692	-	-	798,131
	工具器具備品	19,132,842	1,497,394	613,815	20,016,421	13,929,470	2,093,178	-	-	-	6,086,950
	図書	3,200,654	30,644	1,044	3,230,254	-	-	-	-	-	3,230,254
	船舶	1,285	-	-	1,285	1,285	175	-	-	-	0
	車両運搬具	81,802	810	-	82,612	69,007	8,667	-	-	-	13,605
	計	41,190,384	1,731,923	650,922	42,271,384	19,621,434	2,991,695	1,014	-	-	22,648,935
非償却資産	土地	19,646,316	-	-	19,646,316	-	-	52,159	-	-	19,594,156
	美術品・收藏品	38,983	-	179	38,804	-	-	-	-	-	38,804
	建設仮勘定	2,749,539	3,987,762	29,094	6,708,206	-	-	-	-	-	6,708,206
	計	22,434,838	3,987,762	29,273	26,393,326	-	-	52,159	-	-	26,341,167
有形固定資産 計	土地	19,646,316	-	-	19,646,316	-	-	52,159	-	-	19,594,156
	建物	37,935,428	246,948	125,432	38,056,944	12,138,178	1,478,445	129,713	-	-	25,789,052
	構築物	3,837,613	86,707	68,273	3,856,047	2,570,776	176,621	5,545	-	-	1,279,726
	工具器具備品	20,173,735	1,574,490	623,171	21,125,053	14,746,902	2,172,060	-	-	-	6,378,150
	図書	3,207,202	30,644	1,044	3,236,802	-	-	-	-	-	3,236,802
	美術品・收藏品	38,983	-	179	38,804	-	-	-	-	-	38,804
	船舶	1,575	-	-	1,575	1,575	175	-	-	-	0
	車両運搬具	85,211	810	-	86,021	72,416	8,667	-	-	-	13,605
	建設仮勘定	2,749,539	3,987,762	29,094	6,708,206	-	-	-	-	-	6,708,206
計	87,675,606	5,927,362	847,195	92,755,772	29,529,849	3,835,970	187,417	-	-	63,038,505	
無形固定資産	特許権	14,443	2,896	682	16,658	4,700	1,908	-	-	-	11,957
	ソフトウェア	98,634	4,006	-	102,641	92,425	4,977	-	-	-	10,216
	その他の 無形固定資産	26,624	5,655	5,768	26,510	1,102	529	1,387	-	-	24,020
	計	139,702	12,559	6,450	145,810	98,228	7,415	1,387	-	-	46,194
投資その他 の資産	投資有価証券	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	長期前払費用	257	704	333	627	-	-	-	-	-	627
	破産更生債権等	43,044	-	5,046	37,997	-	-	-	-	-	37,997
	徴収不能引当金	△ 43,044	-	△ 5,046	△ 37,997	-	-	-	-	-	△ 37,997
	計	100,257	704	333	100,627	-	-	-	-	-	100,627

注 工具器具備品の当期増加の主な要因は、借入金により取得した総合検体検査システム421,920千円、リースにより取得した基盤情報システム304,673千円、借入金により取得した手術部システム143,218千円、施設整備費補助金により取得した三次元動作解析システム75,384千円である。

建設仮勘定の当期増加の主な要因は、附属病院再整備事業3,973,414千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	289,567	3,933,522	-	4,004,557	-	218,533	
診療材料	181,728	3,224,343	-	3,278,891	-	127,181	
貯蔵品	6,707	165,779	-	164,306	-	8,180	
計	478,004	7,323,645	-	7,447,755	-	353,895	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 0	
	進 入 路	大分市大字旦野原字 カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管埋設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1588番6	27.00	-	0	
	小 計					2
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700番地外	-	-	322	
	小 計				322	
合 計					324	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福岡県平成27 年度第3回20年 公債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
			目的使用	その他				
大学改革支援・学位授与機構借入金	12,257,061	3,699,666	467,285	(640,355)	15,489,442	0.45	平成29年度 ～ 平成53年度	
民間金融機関からの借入金	461,775	-	30,691	(31,183)	431,084	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	12,718,836	3,699,666	497,976	(671,538)	15,920,526			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,088,254	-	267,550	(236,458)	820,704	2.82	平成29年度 ～ 平成40年度	
計	13,807,091	3,699,666	765,526	(907,996)	16,741,230			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	348,265	361,557	348,265	-	361,557	
合 計	348,265	361,557	348,265	-	361,557	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	43,044	△5,046	37,997	43,044	△5,046	37,997	
未収附属病院収入	3,262,344	40,348	3,302,692	47,273	△3,586	43,687	
計	3,305,389	35,301	3,340,690	90,318	△8,633	81,684	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	197,458	44,644	22,043	220,058	
退職一時金に係る債務	197,458	44,644	22,043	220,058	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	197,458	44,644	22,043	220,058	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	1,237	29	-	1,266	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	43,029	-	33,309	9,720	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,734	1	-	4,735	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	159,716	1,801	-	161,517	基準第90 特定無
計	211,971	1,832	33,309	180,495	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	10	1,088,254	-	-	1	267,550	9	820,704	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,053,587	-	-	31,053,587	
	計	31,053,587	-	-	31,053,587	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,593,102	-	179	1,592,923	非償却資産の除却
	施設費	8,352,579	(29,687) 207,676	-	8,560,256	償却資産の取得
	運営費交付金	72,833	-	-	72,833	
	授業料	20,220	-	-	20,220	
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	1,001	-	0	1,001	非償却資産の除却
	目的積立金	2,561,063	-	-	2,561,063	
	前中期目標期間繰越積立金	652,939	-	-	652,939	
	損益外除売却差額相当額	△549,364	-	166,999	△716,363	償却資産の除却
	計	13,488,459	207,676	167,178	13,528,957	
	損益外減価償却累計額	△9,147,802	△844,275	△83,663	△9,908,414	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△258,832	-	△71,041	△187,791	償却資産の除却
	損益外利息費用累計額	△442	△30	-	△473	
差引計	4,081,381	△636,629	12,473	3,432,279		

注 施設費の()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	723,063	-	723,063	-	準用通則法第44条第1項積立金への振替による減少 723,063
準用通則法第44条第1項積立金	731,295	4,410,711	5,142,007	-	国立大学法人法第32条第1項積立金からの振替による増加 3,687,648 教育研究診療環境整備積立金からの振替による増加 723,063 国立大学法人法第32条第1項積立金への振替による減少 5,141,183 国庫納付による減少 823
国立大学法人法第32条第1項積立金	3,873,617	5,141,183	4,075,126	4,939,674	平成27事業年度の損失の処理による減少 185,968 準用通則法第44条第1項積立金への振替による減少 3,687,648 準用通則法第44条第1項積立金からの振替による増加 5,141,183 取崩しによる減少 201,509
計	5,327,975	9,551,895	9,940,197	4,939,674	

注1 準用通則法第44条第1項積立金の期首残高は731,295千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処理損失185,968千円を控除した国立大学法人法第32条第1項積立金3,687,648千円及び教育研究診療環境整備積立金の使用残高723,063千円を加えると、準用通則法第44条第1項積立金は5,142,007千円となる。

注2 この準用通則法第44条第1項積立金5,142,007千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は5,141,183千円であり、差し引き823千円については国庫に納付した。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	723,063	723,063
合 計	723,063	723,063

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	-	20,331	-	20,331
職員人件費	181,178	-	-	181,178
小 計	181,178	20,331	-	201,509
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	3,687,648	3,687,648
合 計	181,178	20,331	3,687,648	3,889,158

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		162,054	
備品費		43,119	
印刷製本費		21,444	
水道光熱費		91,836	
旅費交通費		49,876	
通信運搬費		10,600	
賃借料		15,784	
車両燃料費		39	
保守費		43,460	
修繕費		56,856	
損害保険料		658	
行事費		1,761	
諸会費		6,196	
報酬・委託・手数料		201,266	
奨学費		387,445	
減価償却費		274,755	
貸倒損失		1,889	
交際費		81	
雑費		22	
			1,369,151
研究経費			
消耗品費		200,024	
備品費		57,856	
印刷製本費		11,649	
水道光熱費		23,065	
旅費交通費		188,503	
通信運搬費		10,448	
賃借料		4,282	
車両燃料費		16	
保守費		17,863	
修繕費		16,476	
損害保険料		435	
広告宣伝費		729	
諸会費		26,741	
報酬・委託・手数料		103,800	
奨学費		1,224	
減価償却費		183,297	
減免診療費		8,261	
交際費		45	
雑費		4,212	
			858,935
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,004,557		
診療材料費	3,278,891		
医療消耗器具備品費	37,088		
給食用材料費	153,482	7,474,019	
委託費			
検査委託費	64,654		
給食委託費	19,971		
寝具委託費	23,623		
医事委託費	171,059		
清掃委託費	77,766		
その他委託費	253,485	610,560	
設備関係費			
減価償却費	2,284,251		
利息費用	1,801		
機器賃借料	134,535		
修繕費	90,193		
機器保守費	384,489		
車両関係費	280	2,895,552	
経費			
消耗品費	203,805		
備品費	97,338		
印刷製本費	2,482		
水道光熱費	343,181		
旅費交通費	27,245		
通信運搬費	12,864		
賃借料	14,146		
保守費	222,610		
修繕費	45,086		
広告宣伝費	21		
諸会費	1,434		
報酬・委託・手数料	595,518		
職員被服費	2,671		
徴収不能引当金繰入額	7,111		
雑費	80	1,575,599	12,555,731

教育研究支援経費				
消耗品費			124,766	
備品費			8,345	
印刷製本費			2,643	
水道光熱費			8,778	
旅費交通費			7,492	
通信運搬費			8,142	
賃借料			2,392	
車両燃料費			129	
保守費			18,692	
修繕費			13,194	
損害保険料			17	
諸会費			1,002	
報酬・委託・手数料			70,780	
減価償却費			149,539	
雑費			1,044	
			<hr/>	416,963
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	17,326			
賞与	509			
法定福利費	1,145	18,980	18,980	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,424			
賞与	1,418			
退職給付費用	170			
法定福利費	985	7,998		
非常勤職員給与				
給料	14,675			
法定福利費	1,878	16,554	24,553	
消耗品費			104,006	
備品費			10,645	
印刷製本費			51	
水道光熱費			85,730	
旅費交通費			22,407	
通信運搬費			139	
賃借料			1,598	
保守費			274	
修繕費			2,704	
損害保険料			140	
諸会費			1,821	
報酬・委託・手数料			71,416	
減価償却費			35,440	
交際費			2	
雑費			4,582	
			<hr/>	384,495
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	40			
法定福利費	0	40	40	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	21,656			
法定福利費	3,030	24,686	24,686	
消耗品費			30,768	
備品費			6,920	
水道光熱費			4,175	
旅費交通費			23,416	
通信運搬費			197	
賃借料			335	
修繕費			759	
諸会費			3,881	
報酬・委託・手数料			16,216	
減価償却費			6,337	
雑費			2,485	
			<hr/>	120,221

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	70,569			
賞与	9,602			
退職給付費用	366			
法定福利費	13,596	94,135	94,135	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,686			
法定福利費	2,762	23,449	23,449	
消耗品費			32,810	
備品費			3,328	
印刷製本費			4,022	
水道光熱費			645	
旅費交通費			16,909	
通信運搬費			1,180	
賃借料			2,945	
車両燃料費			8	
保守費			332	
修繕費			710	
損害保険料			24	
諸会費			658	
報酬・委託・手数料			26,159	
減価償却費			2,944	
雑費			10,151	220,417
役員人件費				
報酬			66,539	
賞与			21,687	
法定福利費			9,329	97,556
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		4,346,490		
賞与		1,285,446		
賞与引当金繰入額		8,323		
退職給付費用		502,076		
法定福利費		819,770	6,962,107	
非常勤教員給与				
給料		1,001,167		
賞与		7,463		
賞与引当金繰入額		620		
法定福利費		119,581	1,128,833	8,090,941
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		4,957,335		
賞与		1,092,924		
賞与引当金繰入額		351,606		
退職給付費用		603,765		
法定福利費		900,820	7,906,452	
非常勤職員給与				
給料		748,698		
賞与		5,864		
賞与引当金繰入額		1,007		
退職給付費用		286		
法定福利費		109,905	865,761	8,772,214
一般管理費				
消耗品費			48,038	
備品費			3,599	
印刷製本費			25,605	
水道光熱費			84,469	
旅費交通費			36,763	
通信運搬費			13,092	
賃借料			10,507	
車両燃料費			2,084	
福利厚生費			2,490	
保守費			27,664	
修繕費			44,802	
損害保険料			38,571	
行事費			695	
諸会費			10,027	
報酬・委託・手数料			239,036	
租税公課			16,753	
減価償却費			62,543	
交際費			663	667,411

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資 本 剰余金		
平成28年度	-	9,309,401	9,006,940	280,876	1,838	-	9,289,654	19,746
合 計	-	9,309,401	9,006,940	280,876	1,838	-	9,289,654	19,746

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	7,956,671	7,956,671
業務達成基準	140,731	140,731
費用進行基準	909,537	909,537
合 計	9,006,940	9,006,940

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(医病)外来棟他改修	258,979	258,149	130	700	
(旦那原)管理棟耐震改修	100,260	-	97,254	3,005	
(医病)基幹・環境整備	81,865	79,550	2,105	210	
国立大学改革基盤強化促進 費	77,765	-	77,095	669	
(旦那原)総合研究棟改修(福 祉系)	12,420	12,420	-	-	
(挾間)災害復旧事業	3,589	-	-	3,589	
営繕事業	32,000	-	29,687	2,312	
計	566,879	350,119	206,273	10,486	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	45,000	-	-	-	-	45,000	-	50,873
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	672	-	-	-	-	672	-	672
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	39,520	-	4,814	-	-	34,705	-	39,520
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,000	-	-	-	-	7,000	-	7,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,424	-	-	-	-	16,424	-	16,424
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,933	-	-	-	-	1,933	-	1,933
		間接経費	-	579	-	-	-	-	579	-	579
国立大学法人大分大学臨床医学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	470	-	-	-	-	470	-	470
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児医療施設設備整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	19,728	-	19,728	-	-	-	-	19,728
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県ドクターヘリ運航体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	16,740	-	12,150	-	-	4,590	-	16,740
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	251,348	-	-	-	-	251,348	-	285,877
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療介護従事者養成・在宅医療体制構築事業費補助金	大分県	直接経費	-	2,426	-	-	-	-	2,426	-	2,426
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性医療人キャリア支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	5,518	-	14	-	-	5,503	-	5,518
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護職員確保対策事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,313	-	-	-	-	1,313	-	1,313
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	21,600	-	-	-	-	21,600	-	21,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域看護職の実践能力向上支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,993	-	-	-	-	1,993	-	1,993
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	436,886	-	36,706	-	-	400,179	-	477,287
		間接経費	-	579	-	-	-	-	579	-	579
		計	-	437,466	-	36,706	-	-	400,759	-	477,867

注 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員	
役員	常 勤	(86,647) 86,647	(7) 7	(9,329) 9,329	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,579	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(86,647) 88,226	(7) 8	(9,329) 9,329	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(5,234,613) 5,640,260	(622) 685	(770,524) 819,770	(501,366) 502,076	(52) 53
	非常勤	(-) 1,009,251	(-) 531	(-) 119,581	(-) -	(-) -
	計	(5,234,613) 6,649,512	(622) 1,216	(770,524) 939,352	(501,366) 502,076	(52) 53
職員	常勤	(4,137,962) 6,401,866	(657) 1,141	(599,760) 900,820	(553,182) 603,765	(42) 74
	非常勤	(-) 755,570	(-) 379	(-) 109,905	(-) 286	(-) 4
	計	(4,137,962) 7,157,437	(657) 1,520	(599,760) 1,010,725	(553,182) 604,051	(42) 78
合計	常 勤	(9,459,223) 12,128,774	(1,286) 1,833	(1,379,614) 1,729,920	(1,054,549) 1,105,841	(94) 127
	非常勤	(-) 1,766,401	(-) 911	(-) 229,487	(-) 286	(-) 4
	計	(9,459,223) 13,895,176	(1,286) 2,744	(1,379,614) 1,959,407	(1,054,549) 1,106,127	(94) 131

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	11,044,742	21,038,374	803,509	32,886,626	-	32,886,626
教育経費	1,253,247	12,590	103,313	1,369,151	-	1,369,151
研究経費	826,988	23,213	8,733	858,935	-	858,935
診療経費	-	12,555,731	-	12,555,731	-	12,555,731
教育研究支援経費	416,963	-	-	416,963	-	416,963
受託研究費	306,776	77,718	-	384,495	-	384,495
共同研究費	118,551	1,670	-	120,221	-	120,221
受託事業費	194,294	26,114	9	220,417	-	220,417
人件費	7,927,921	8,341,336	691,453	16,960,711	-	16,960,711
一般管理費	519,198	135,272	12,939	667,411	-	667,411
財務費用	11,078	126,700	-	137,778	-	137,778
雑損	9,461	19,326	218	29,006	-	29,006
小 計	11,584,481	21,319,673	816,668	33,720,823	-	33,720,823
業務収益						
運営費交付金収益	6,218,990	2,127,215	660,734	9,006,940	-	9,006,940
学生納付金収益	3,234,444	-	123,511	3,357,956	-	3,357,956
附属病院収益	-	18,283,659	-	18,283,659	-	18,283,659
受託研究収益	307,772	77,739	-	385,512	-	385,512
共同研究収益	118,677	1,670	-	120,347	-	120,347
受託事業等収益	197,928	26,114	9	224,052	-	224,052
寄附金収益	477,991	15,854	12,562	506,408	-	506,408
補助金等収益	87,891	312,867	-	400,759	-	400,759
施設費収益	6,290	3,423	772	10,486	-	10,486
資産見返負債戻入	398,726	490,704	19,077	908,508	-	908,508
財務収益	-	-	-	-	1,043	1,043
雑益	318,074	71,757	55	389,887	-	389,887
小 計	11,366,788	21,411,007	816,722	33,594,518	1,043	33,595,562
業務損益	△217,692	91,333	54	△126,304	1,043	△125,260
土地	12,152,365	1,637,863	5,803,928	19,594,156	-	19,594,156
建物	13,225,603	11,342,122	1,221,325	25,789,052	-	25,789,052
構築物	668,959	524,628	86,138	1,279,726	-	1,279,726
工具器具備品	1,570,534	4,799,687	7,928	6,378,150	-	6,378,150
現金及び預金	-	-	-	-	10,109,760	10,109,760
その他	3,497,274	10,319,759	3,208	13,820,242	100,000	13,920,242
帰属資産	31,114,738	28,624,061	7,122,529	66,861,329	10,209,760	77,071,090

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	664,529	2,315,502	19,078	2,999,110	-	2,999,110
損益外減価償却相当額	712,616	52,572	79,086	844,275	-	844,275
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	30	-	-	30	-	30
損益外除売却差額相当額	11,249	-	1,223	12,473	-	12,473
引当外賞与増加見積額	14,415	△5,793	2,407	11,030	-	11,030
引当外退職給付増加見積額	△291,763	386	41,984	△249,391	-	△249,391

注3 帰属資産のうち「法人共通」10,209,760千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ10,109,760千円、100,000千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と24,493千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費50,817千円、学長戦略経費によるプロジェクト経費6,858千円、その他17,969千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る業務費100,139千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,328,983千円のうち、収益化額は2,151,709千円、177,274千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、学部等で201,509千円である。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	636,532	1,220	現物寄附 63,184 千円(149 件)
附属病院	20,219	30	現物寄附 885 千円(3 件)
附属学校	15,043	9	現物寄附 628 千円(2 件)
合 計	671,795	1,259	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	11,013	11,013	-
	間接経費	-	3,304	3,304	-
独立行政法人	直接経費	60,733	198,918	195,427	64,225
	間接経費	-	56,681	56,661	20
国立大学法人	直接経費	7	11,534	11,326	216
	間接経費	141	1,126	1,267	-
株式会社等	直接経費	63,685	145,278	74,931	134,032
	間接経費	29,177	40,259	22,165	47,271
その他	直接経費	891	8,137	8,020	1,008
	間接経費	513	1,361	1,395	479
合 計	直接経費	125,318	374,883	300,719	199,482
	間接経費	29,832	102,732	84,793	47,771

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,215	16,457	13,546	5,126
	間接経費	-	1,645	1,645	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	48,156	94,020	100,369	41,807
	間接経費	17,836	8,464	4,455	21,845
その他	直接経費	-	300	300	-
	間接経費	-	30	30	-
合 計	直接経費	50,371	110,778	114,215	46,934
	間接経費	17,836	10,140	6,131	21,845

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	4,662	4,662	-
	間接経費	-	193	193	-
地方公共団体	直接経費	-	155,687	155,672	15
	間接経費	-	154	154	-
独立行政法人	直接経費	-	8,870	8,870	-
	間接経費	-	385	385	-
国立大学法人	直接経費	-	3,723	3,723	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,772	28,601	23,945	12,428
	間接経費	-	6,678	6,678	-
その他	直接経費	578	19,648	19,516	710
	間接経費	-	299	250	48
合 計	直接経費	8,350	221,194	216,390	13,154
	間接経費	-	7,710	7,661	48

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(4,000) 1,200	3	
基盤研究(S)	(8,000) 2,400	1	
基盤研究(A)	(22,049) 6,616	10	
基盤研究(B)	(61,856) 18,198	37	
基盤研究(C)	(168,657) 51,042	206	
挑戦的萌芽研究	(15,161) 4,059	22	
若手研究(A)	(3,710) 1,110	1	
若手研究(B)	(49,087) 16,810	54	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	2	
奨励研究	(3,208) -	-	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,200) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(4,071) 2,250	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,530) -	-	
合 計	(346,733) 104,346	337	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,114	
普通預金	8,723,066	
定期預金	1,297,500	
その他預金	86,079	
合 計	10,109,760	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	95,643	
国民健康保険団体連合会請求分	1,826,983	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,267,111	
その他	112,954	
合 計	3,302,692	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	3,512,350	
物件費に係る未払金	1,579,192	
退職給付	921,750	
その他	2,637	
合 計	6,015,929	

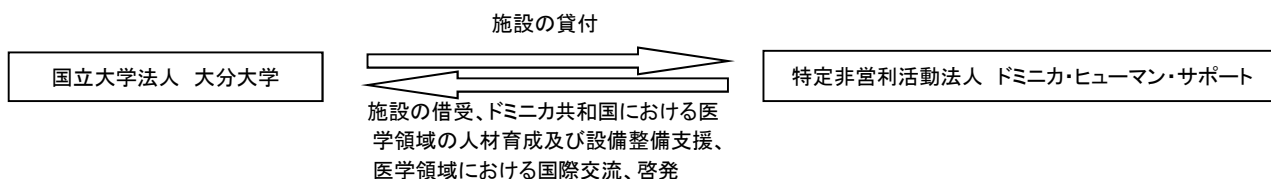
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	森 宣	医学部教授
理事	三舟 求真	元副学長
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
理事	中山 晃一	
理事	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	田上 秀一	
理事	高司 亮	
理事	吉田 幸人	
理事	藤田 康子	
理事	谷保 茂樹	
監事	松本 俊郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
91	-	91	116	314	△198	-	198	△198

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	(単位: %)
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		-	
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

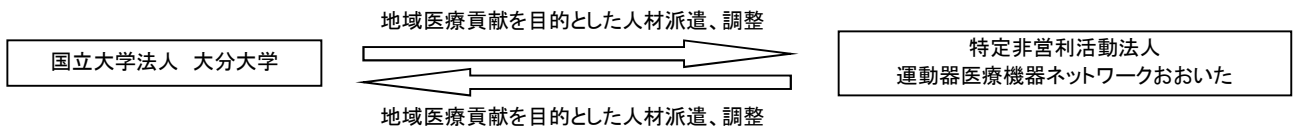
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26)ー2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	津村 弘	医学部附属病院長
理事	片岡 昌志	福祉健康科学部教授
理事	糸永 一朗	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
6,238	-	6,238	1,779	1,586	192	192	-	192

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		-
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

(単位: %)

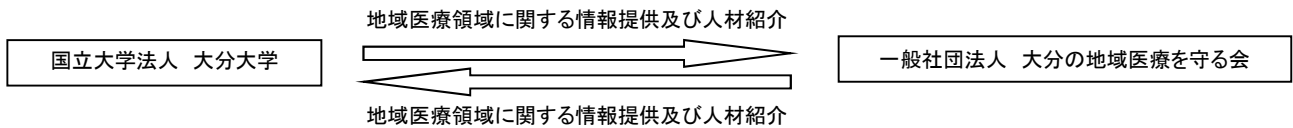
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	宮崎英士	医学部教授
理事	白石憲男	医学部教授
理事	阿部航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
3,630	-	3,630	3,345	3,345	-	-	284	1,990	2,275

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,275

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。